



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 中野 哲也 TEL 03-5250-8161
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 事業利益 | | 税引前当期利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | |
|----------|-----------|------|--------|------|---------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年3月期 | 1,150,209 | 5.4 | 97,322 | 0.5 | 85,445 | △1.4 | 68,792 | 5.9 | 60,741 | 14.5 |
| 2017年3月期 | 1,091,195 | △5.1 | 96,852 | △1.3 | 86,684 | △12.2 | 64,966 | △19.7 | 53,065 | △25.6 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 事業利益率 | 売上高 事業利益率 |
|----------|------------------|-------------------|---------------------|---------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年3月期 | 106.84 | — | 9.7 | 7.0 | 8.5 |
| 2017年3月期 | 92.81 | — | 8.7 | 7.4 | 8.9 |

(参考) 持分法による損益 2018年3月期 3,981百万円 2017年3月期 2,537百万円

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|-----------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年3月期 | 1,425,859 | 720,546 | 641,445 | 45.0 | 1,129.52 |
| 2017年3月期 | 1,350,105 | 690,673 | 616,315 | 45.6 | 1,082.90 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年3月期 | 126,655 | △99,104 | △23,951 | 187,869 |
| 2017年3月期 | 108,907 | △142,299 | 14,738 | 186,003 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 17,074 | 32.3 | 2.8 |
| 2018年3月期 | — | 15.00 | — | 17.00 | 32.00 | 18,207 | 30.0 | 2.9 |
| 2019年3月期(予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | 29.1 | |

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 事業利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|-----------|-----|---------|-----|----------------------|-----|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,184,000 | 2.9 | 103,000 | 5.8 | 61,000 | 0.4 | 110.09 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年3月期 | 571,863,354株 | 2017年3月期 | 571,863,354株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年3月期 | 3,971,026株 | 2017年3月期 | 2,729,750株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2018年3月期 | 568,512,730株 | 2017年3月期 | 571,779,249株 |

（注）期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2018年3月期 971,000株、2017年3月期 一株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5、「1. 経営成績等の概況 I. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2018年5月10日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| I. 当期の経営成績の概況 | 2 |
| II. 当期の財政状態の概況 | 5 |
| III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (連結損益計算書) | 9 |
| (連結包括利益計算書) | 10 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の追加) | 15 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

I. 当期の経営成績の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

1. 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、コーヒー類が減収となったものの、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収に加え、為替の影響等により、前期を590億円上回る1兆1,502億円（前期比105.4%）となりました。同事業利益は、発酵原料の高騰に加え、冷凍食品（海外）やコーヒー類の減益等もあり、前期並みの973億円（前期比100.5%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を76億円上回る607億円（前期比114.5%）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

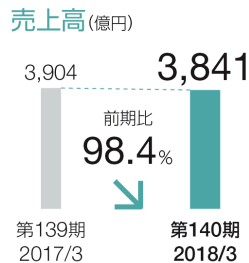
| | 売上高 (億円) | 前期増減 (億円) | 前期比 | 事業利益 (億円) | 前期増減 (億円) | 前期比 |
|---------|-------------|--------------|--------|--------------|--------------|--------|
| 日本食品 | 3,841 | △62 | 98.4% | 391 | △16 | 95.9% |
| 海外食品 | 4,647 | 357 | 108.3% | 416 | △1 | 99.7% |
| ライフサポート | 1,342 | 101 | 108.2% | 96 | 37 | 164.2% |
| ヘルスケア | 1,042 | 147 | 116.5% | 79 | △1 | 97.8% |
| その他 | 627 | 45 | 107.9% | △10 | △13 | －% |
| 合計 | 11,502 | 590 | 105.4% | 973 | 4 | 100.5% |

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

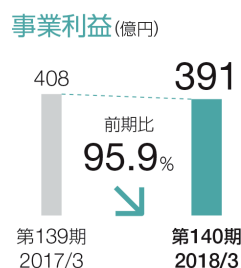
(1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、家庭用コーヒーのマーケットの縮小とそれに伴う競争激化によりコーヒー類の売上げが前期を下回ったことに加え、子会社売却の影響等により調味料・加工食品（日本）の売上げが前期並みだったことから、前期を62億円下回る3,841億円（前期比98.4%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、コーヒー類が減益となったことから、前期を16億円下回る391億円（前期比95.9%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（日本）は、主に家庭用のスープが増収となるも、業務用ベーカリーの減収及び子会社売却の影響等により前期並み
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用が「ギョーザ」「ザ★チャーハン」等の主力品拡大に加え、新製品が貢献し増収。業務用はデザート、餃子等のコアカテゴリーは拡大するも、鶏肉加工品等の苦戦により前期並み。全体で増収
- ・コーヒー類は、スティックコーヒー及び業務用は増収となるも、市場縮小及び競争が激化した家庭用製品やギフト製品、CVS向け製品の減収により全体で減収

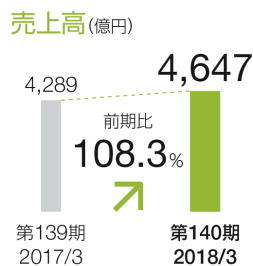


<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用が増益となるも、業務用ベーカリーの減益、原材料価格の上昇影響もあり、全体で減益
- ・冷凍食品（日本）は、増収となるも、円安及び原材料価格の上昇影響等により減益
- ・コーヒー類は、商標権取得に伴い支払ロイヤルティがなくなった影響もあるも、家庭用が大幅減益、業務用が前期並みに留まり、全体で減益

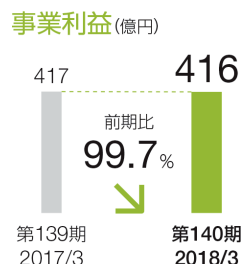
(2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品（海外）や冷凍食品（海外）の売上げが増加したことに加え、為替の影響等もあり、前期を357億円上回る4,647億円（前期比108.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）と加工用うま味調味料が大幅な減益となったものの、前期並みの416億円（前期比99.7%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、換算為替影響、子会社の新規連結影響、「味の素®」及び風味調味料等の販売好調等により増収
- ・冷凍食品（海外）は、欧州の子会社新規連結影響や換算為替影響、北米におけるアジア製品拡大により増収
- ・加工用うま味調味料は、換算為替の増収影響もあるも、主に海外における価格下落影響や貿易為替の減収影響により前期並み。甘味料は国内販売増や換算為替影響により増収

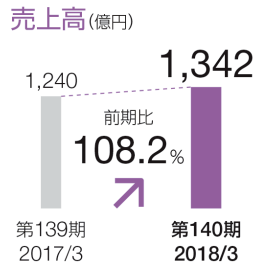


<主要な変動要因>

- ・調味料・加工食品（海外）は、競争激化のタイの缶コーヒー事業が大幅減益となるも、風味調味料等の大幅増益、換算為替等により増益
- ・冷凍食品（海外）は、原燃料価格高騰や米国における運送規制影響及び新生産体制構築に伴う生産コスト増等により大幅減益
- ・加工用うま味調味料は、貿易為替影響に加え、販売単価の下落もあり大幅減益。甘味料は、安定生産によるコスト低減、販管費の効率的使用に加え、貿易為替影響もあり増益

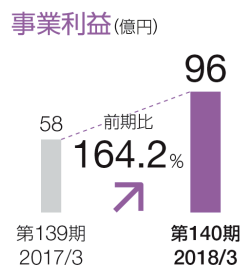
(3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養、化成品ともに増収となり前期を101億円上回る1,342億円（前期比108.2%）となりました。事業利益は、動物栄養の大幅な増益に加え、化成品も増益となったことから、前期を37億円上回る96億円（前期比164.2%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、換算為替影響に加えトリプトファン及び「AjiPro®-L」が大幅増収となり、全体で増収
- ・化成品は、化粧品素材、ケミカルがいずれも増収になり、全体で増収

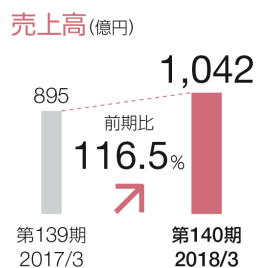


<主要な変動要因>

- ・動物栄養は、主にトリプトファンの増収影響により大幅増益
- ・化成品は、ケミカルの販売単価増、貿易為替影響により増益

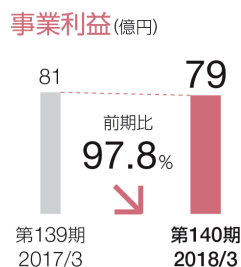
(4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸及び機能性表示食品等のサプリメント事業が増収するとともに、製薬カスタムサービスが大幅な増収となったこと等により、前期を147億円上回る1,042億円（前期比116.5%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸が大幅な減益となったものの、前期並みの79億円（前期比97.8%）となりました。



<主要な変動要因>

- ・アミノ酸は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに換算為替影響及び子会社の新規連結影響が大きく、全体で増収
- ・その他は、機能性表示食品の拡売により、大幅に増収



<主要な変動要因>

- ・医薬用・食品用アミノ酸は、大手顧客の在庫調整影響に加え、M&A関連費用の計上もあり大幅減益。製薬カスタムサービスは、先行投資あるも、増収効果や換算為替影響により増益
- ・その他は、増収に伴い増益

(5) その他

その他の事業の売上高は、前期を45億円上回る627億円（前期比107.9%）となり、海外包材事業の大幅減益により、事業利益は前期を13億円下回る10億円の損失(前期比-)となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

| | 売上高 | 事業利益 | 親会社の所有者に帰属する 当期利益 |
|----------|--------|-------|----------------------|
| 2019年3月期 | 11,840 | 1,030 | 610 |

2018年度は2017-2019 (for 2020) 中期経営計画の2年目として、2017年度に顕在化した課題への対策を織り込むとともに、利益成長にむけた追加施策を実行します。

これらの取組みにより、次期の連結売上高は1兆1,840億円、同事業利益は1,030億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は610億円を見込んでおります。

通期為替レートは1ドル=110円を想定しております。

II. 当期の財政状態の概況

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆3,501億円に対して757億円増加し、1兆4,258億円となりました。これは主として、子会社の新規連結による影響や、能力拡張投資等に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

負債残高は、前期末の6,594億円に対して458億円増加し、7,053億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して82億円増加し3,442億円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加等により、前期末に対して298億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,414億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.0%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 差額 |
|---|----------|----------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,089 | 1,266 | 177 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,422 | △991 | 431 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 147 | △239 | △386 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | △17 | △19 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △184 | 18 | 203 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,860 | 1,878 | 18 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266億円の収入（前期は1,089億円の収入）となりました。税引前当期利益が854億円であり、減価償却費及び償却費517億円と、法人所得税の支払額233億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、991億円の支出（前期は1,422億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出707億円と、オルゲン食品社の株式及び同社の商標権の取得による支出、キャンブルック社、キュクレ食品社、アグロ2アグリ社の株式の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、239億円の支出（前期は147億円の収入）となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ18億円増加し1,878億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|------------------------|----------|----------|----------|
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 47.8 | 45.6 | 45.0 |
| 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) | 115.8 | 92.6 | 76.7 |
| 有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (%) | 207.7 | 308.5 | 271.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 58.8 | 44.0 | 43.3 |

- ・親会社所有者帰属持分比率：(資本合計－非支配持分) / 資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 資産合計
- ・有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2017-2019 (for 2020) 中期経営計画におきまして、創出されるキャッシュ・フローについて、設備投資・R&D・M&Aを三位一体でマネジメントし成長領域へ傾斜配分して投資する一方で、株主還元として、配当性向30%を目途に安定的かつ継続的に配当を実施し、また総還元性向50%~を目途に機動的な自己株式取得を検討することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会において決定いたします。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期(2018年3月期)の株主配当は、前期から2円増配し1株当たり年間32円(うち中間配当金15円)を予定しております。また、次期(2019年3月期)の株主配当は、当期と同額の1株当たり年間32円(うち中間配当金16円)を予定しております。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 186,003 | 187,869 |
| 売上債権及びその他の債権 | 186,503 | 200,270 |
| その他の金融資産 | 11,047 | 10,615 |
| 棚卸資産 | 168,755 | 184,086 |
| 未収法人所得税 | 7,423 | 8,374 |
| その他の流動資産 | 13,711 | 12,919 |
| 小計 | 573,445 | 604,135 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 | — | — |
| 流動資産合計 | 573,445 | 604,135 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 393,441 | 412,613 |
| 無形資産 | 60,422 | 63,238 |
| のれん | 96,606 | 108,981 |
| 持分法で会計処理される投資 | 130,634 | 131,190 |
| 長期金融資産 | 62,923 | 70,042 |
| 繰延税金資産 | 8,249 | 13,080 |
| その他の非流動資産 | 24,382 | 22,576 |
| 非流動資産合計 | 776,660 | 821,724 |
| 資産合計 | 1,350,105 | 1,425,859 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当連結会計年度 (2018年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 160,840 | 185,443 |
| 短期借入金 | 11,153 | 15,280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,929 | 11,285 |
| その他の金融負債 | 5,049 | 4,025 |
| 短期従業員給付 | 35,501 | 37,811 |
| 引当金 | 4,579 | 6,348 |
| 未払法人所得税 | 9,995 | 10,429 |
| その他の流動負債 | 9,744 | 9,636 |
| 小計 | 260,794 | 280,261 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る負債 | — | — |
| 流動負債合計 | 260,794 | 280,261 |
| 非流動負債 | | |
| 社債 | 169,347 | 169,413 |
| 長期借入金 | 129,617 | 140,298 |
| その他の金融負債 | 18,452 | 28,428 |
| 長期従業員給付 | 57,592 | 64,807 |
| 引当金 | 11,261 | 11,397 |
| 繰延税金負債 | 12,163 | 9,994 |
| その他の非流動負債 | 202 | 710 |
| 非流動負債合計 | 398,637 | 425,051 |
| 負債合計 | 659,431 | 705,312 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 79,863 | 79,863 |
| 資本剰余金 | 3,797 | 955 |
| 自己株式 | △6,895 | △9,585 |
| 利益剰余金 | 584,849 | 629,583 |
| その他の資本の構成要素 | △45,299 | △59,371 |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | — | — |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 616,315 | 641,445 |
| 非支配持分 | 74,358 | 79,101 |
| 資本合計 | 690,673 | 720,546 |
| 負債及び資本合計 | 1,350,105 | 1,425,859 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 継続事業 | | |
| 売上高 | 1,091,195 | 1,150,209 |
| 売上原価 | △704,177 | △752,779 |
| 売上総利益 | 387,018 | 397,430 |
| 持分法による損益 | 2,537 | 3,981 |
| 販売費 | △169,448 | △173,855 |
| 研究開発費 | △27,134 | △27,833 |
| 一般管理費 | △96,119 | △102,400 |
| 事業利益 | 96,852 | 97,322 |
| その他の営業収益 | 9,541 | 9,768 |
| その他の営業費用 | △22,776 | △23,770 |
| 営業利益 | 83,617 | 83,320 |
| 金融収益 | 7,283 | 9,584 |
| 金融費用 | △4,216 | △7,458 |
| 税引前当期利益 | 86,684 | 85,445 |
| 法人所得税 | △21,717 | △16,653 |
| 継続事業の当期利益 | 64,966 | 68,792 |
| 非継続事業の当期利益 | — | — |
| 当期利益 | 64,966 | 68,792 |
| 当期利益の帰属： | | |
| 親会社の所有者 | 53,065 | 60,741 |
| 非支配持分 | 11,901 | 8,050 |
| 親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた当期利益 | 53,065 | 60,741 |
| 親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた当期利益 | — | — |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益合計 | 53,065 | 60,741 |
| 継続事業に係る1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 92.81 | 106.84 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | — | — |
| 非継続事業に係る1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | — | — |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | — | — |
| 1株当たり当期利益合計 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 92.81 | 106.84 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | — | — |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 当期利益 | 64,966 | 68,792 |
| その他の包括利益 (税効果後) | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動 | 4,696 | 2,282 |
| 確定給付制度の再測定 | △6,607 | △9,346 |
| 持分法適用会社における持分相当額 | 540 | 384 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 274 | 90 |
| 先渡契約の先渡要素の価値の変動 | △162 | △114 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 1,809 | △4,670 |
| 持分法適用会社における持分相当額 | 67 | 112 |
| その他の包括利益 (税効果後) | 617 | △11,262 |
| 当期包括利益合計額 | 65,584 | 57,529 |
| 当期包括利益合計の帰属: | | |
| 親会社の所有者 | 53,489 | 47,712 |
| 非支配持分 | 12,094 | 9,816 |

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|---------|---------|---------|-------------------------------|------------|---------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | | | その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | 確定給付制度の再測定 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 先渡契約の先渡要素の価値の変動 |
| 2016年4月1日 首残高 | 79,863 | 26,021 | △6,944 | 552,684 | 22,225 | △12,256 | △3,799 | — |
| 当期利益 | | | | 53,065 | | | | |
| その他の包括利益 | | | | | 4,695 | △6,542 | 267 | △126 |
| 当期包括利益 | — | — | — | 53,065 | 4,695 | △6,542 | 267 | △126 |
| 自己株式の取得 | | | △30,013 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | △0 | 0 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | △30,061 | 30,061 | | | | | |
| 配当金 | | | | △17,252 | | | | |
| 非支配持分との取引等 | | | | | | | | |
| 企業結合による変動 | | | | | | | | |
| 支配喪失による変動 | | | | | △6 | 36 | | |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | | △65 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 4,290 | △4,290 | | | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 7,903 | | △7,903 | | | | |
| 非金融資産への振替 | | | | | | | 513 | |
| 株式報酬取引 | | | | | | | | |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | | | | | | | | |
| その他の増減 | | | | △34 | △0 | | | |
| 所有者との取引等合計 | — | △22,223 | 48 | △20,900 | △4,297 | 36 | 513 | — |
| 2017年3月31日 期末残高 | 79,863 | 3,797 | △6,895 | 584,849 | 22,624 | △18,763 | △3,018 | △126 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------|---------|------|--------------------|--------|---------|----|
| | その他の資本の構成要素 | | | | 売却目的保有に分類される処分グループ | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | 在外営業活動体の換算差額 | 持分法適用会社における持分相当額 | 合計 | 合計 | | | | |
| 2016年4月1日 首残高 | △48,641 | 495 | △41,976 | △161 | 609,486 | 71,240 | 680,727 | |
| 当期利益 | | | — | | 53,065 | 11,901 | 64,966 | |
| その他の包括利益 | 1,522 | 607 | 424 | | 424 | 193 | 617 | |
| 当期包括利益 | 1,522 | 607 | 424 | — | 53,489 | 12,094 | 65,584 | |
| 自己株式の取得 | | | — | | △30,013 | | △30,013 | |
| 自己株式の処分 | | | — | | 0 | | 0 | |
| 自己株式の消却 | | | — | | — | | — | |
| 配当金 | | | — | | △17,252 | △3,927 | △21,180 | |
| 非支配持分との取引等 | | | — | | — | | — | |
| 企業結合による変動 | | | — | | — | | — | |
| 支配喪失による変動 | | | 29 | 161 | 191 | △4,060 | △3,868 | |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | | | — | | △65 | △951 | △1,017 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | △4,290 | | — | | — | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | — | | — | | — | |
| 非金融資産への振替 | | | 513 | | 513 | 5 | 519 | |
| 株式報酬取引 | | | — | | — | | — | |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | | | — | | — | | — | |
| その他の増減 | 0 | | 0 | | △34 | △43 | △77 | |
| 所有者との取引等合計 | 0 | — | △3,746 | 161 | △46,660 | △8,977 | △55,638 | |
| 2017年3月31日 期末残高 | △47,118 | 1,102 | △45,299 | — | 616,315 | 74,358 | 690,673 | |

(単位：百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|--------|--------|---------|-------------------------------|------------|---------------|-----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | | | その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動 | 確定給付制度の再測定 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | 先渡契約の先渡要素の価値の変動 |
| 2017年4月1日 首残高 | 79,863 | 3,797 | △6,895 | 584,849 | 22,624 | △18,763 | △3,018 | △126 |
| 当期利益 | | | | 60,741 | | | | |
| その他の包括利益 | | | | | 2,285 | △9,322 | 91 | △88 |
| 当期包括利益 | — | — | — | 60,741 | 2,285 | △9,322 | 91 | △88 |
| 自己株式の取得 | | | △2,690 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | △0 | 0 | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | |
| 配当金 | | | | △17,073 | | | | |
| 非支配持分との取引等 | | △3,192 | | | | | | |
| 企業結合による変動 | | | | | | | | |
| 支配喪失による変動 | | | | | | | | |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | | △58 | | | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | | 1,067 | △455 | | | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 0 | | △0 | | | | |
| 非金融資産への振替 | | | | | | | 24 | |
| 株式報酬取引 | | 407 | | | | | | |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | | | | | | | | |
| その他の増減 | | | | | | | | |
| 所有者との取引等合計 | — | △2,842 | △2,690 | △16,007 | △455 | — | 24 | — |
| 2018年3月31日 期末残高 | 79,863 | 955 | △9,585 | 629,583 | 24,454 | △28,085 | △2,902 | △215 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------|---------|----|--------------------|--------|---------|----|
| | その他の資本の構成要素 | | | | 売却目的保有に分類される処分グループ | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | 在外営業活動体の換算差額 | 持分法適用会社における持分相当額 | 合計 | 合計 | | | | |
| 2017年4月1日 首残高 | △47,118 | 1,102 | △45,299 | — | 616,315 | 74,358 | 690,673 | |
| 当期利益 | | | — | | 60,741 | 8,050 | 68,792 | |
| その他の包括利益 | △6,490 | 496 | △13,029 | | △13,029 | 1,766 | △11,262 | |
| 当期包括利益 | △6,490 | 496 | △13,029 | — | 47,712 | 9,816 | 57,529 | |
| 自己株式の取得 | | | — | | △2,690 | | △2,690 | |
| 自己株式の処分 | | | — | | 0 | | 0 | |
| 自己株式の消却 | | | — | | — | | — | |
| 配当金 | | | — | | △17,073 | △5,893 | △22,967 | |
| 非支配持分との取引等 | | | — | | △3,192 | | △3,192 | |
| 企業結合による変動 | | | — | | — | 443 | 443 | |
| 支配喪失による変動 | | | — | | — | △18 | △18 | |
| 支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動 | | | — | | △58 | △148 | △206 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | △612 | △1,067 | | — | | — | |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | — | | — | | — | |
| 非金融資産への振替 | | | 24 | | 24 | 0 | 24 | |
| 株式報酬取引 | | | — | | 407 | | 407 | |
| 売却目的保有に分類される処分グループ | | | — | | — | | — | |
| その他の増減 | | | — | | △0 | 543 | 542 | |
| 所有者との取引等合計 | — | △612 | △1,043 | — | △22,582 | △5,073 | △27,656 | |
| 2018年3月31日 期末残高 | △53,609 | 987 | △59,371 | — | 641,445 | 79,101 | 720,546 | |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 | 86,684 | 85,445 |
| 非継続事業の税引前当期利益 | — | — |
| 減価償却費及び償却費 | 46,273 | 51,783 |
| 減損損失 | 1,965 | 11,681 |
| 従業員給付の増減額 | △2,853 | △2,560 |
| 引当金の増減額 | 5,939 | 1,202 |
| 受取利息 | △3,162 | △4,405 |
| 受取配当金 | △1,217 | △1,341 |
| 支払利息 | 2,532 | 3,042 |
| 持分法による損益 | △2,537 | △3,981 |
| 固定資産除却損 | 3,657 | 2,973 |
| 固定資産売却益 | △5,312 | △2,712 |
| 子会社株式売却益 | — | △40 |
| 持分法で処理される投資の株式の売却益 | △593 | — |
| 子会社株式売却損 | 626 | — |
| 環境対策費用 | 377 | 859 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 | △4,174 | △9,329 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 | △1,478 | 20,720 |
| 棚卸資産の増減額 | 3,216 | △11,287 |
| 未払消費税等の増減額 | 570 | △1,588 |
| その他の資産及び負債の増減額 | 1,489 | 4,097 |
| その他 | 2,185 | 1,734 |
| 小計 | 134,187 | 146,295 |
| 利息の受取額 | 3,121 | 3,619 |
| 配当金の受取額 | 1,738 | 2,976 |
| 利息の支払額 | △2,474 | △2,922 |
| 法人所得税の支払額 | △27,665 | △23,313 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 108,907 | 126,655 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △56,055 | △70,727 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,407 | 3,693 |
| 無形資産の取得による支出 | △30,138 | △7,239 |
| 金融資産の取得による支出 | △7,242 | △1,869 |
| 金融資産の売却による収入 | 8,664 | 3,082 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △25,307 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 2,235 | 386 |
| 持分法で処理される投資の株式の取得による支出 | △63,979 | △240 |
| 持分法で処理される投資の株式の売却による収入 | 916 | — |
| その他 | △3,109 | △881 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △142,299 | △99,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 | △1,112 | 3,313 |
| 長期借入れによる収入 | — | 23,388 |
| 長期借入金の返済による支出 | △11,058 | △24,174 |
| 社債の発行による収入 | 79,690 | — |
| 配当金の支払額 | △17,242 | △17,065 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △3,927 | △5,893 |
| 自己株式の取得による支出 | △30,034 | △2,690 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △1,017 | △217 |
| その他 | △557 | △611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,738 | △23,951 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 169 | △1,734 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △18,484 | 1,865 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 204,487 | 186,003 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 186,003 | 187,869 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

当社は第1四半期連結会計期間より中期業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、または発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本又は負債の増加として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

| 報告セグメント | 製品区分 | 主要製品 |
|---------|---------------|---|
| 日本食品 | 調味料・加工食品 | うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」)、弁当・惣菜、ベーカリー製品等 |
| | 冷凍食品 | 「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具たくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」、「ザ★チャーハン」等 |
| | コーヒー類 | 「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒー等)、「CAFÉ LATORY®」ブランド品(スティックコーヒー等)、「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」等)、ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、外食嗜好飲料、加工原料等 |
| 海外食品 | 調味料・加工食品 | 家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy®3in1」(粉末飲料)、「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等 |
| | 冷凍食品 | 餃子類(POT STICKERS)、米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等 |
| | 加工用うま味調味料・甘味料 | 食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、アスパルテーム、「バルスイート®」等 |
| ライフサポート | 動物栄養 | リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等 |
| | 化成品 | 「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)、「アジデュウ®」(湿潤剤)、ABF(半導体パッケージ用層間絶縁材料)等 |
| ヘルスケア | アミノ酸 | 各種アミノ酸(輸液用途等)、医薬品中間体及び原薬等 |
| | その他 | 健康基盤食品(「グリナ®」、「アミノエール®」)、機能性栄養食品(「アミノバイタル®」)等 |

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|-----------|------------|-----------|---------|-------------------|
| | 日本食品 | 海外食品 | ライフ サポート | ヘルス ケア | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 390,441 | 428,988 | 124,095 | 89,504 | 58,166 | 1,091,195 | — | 1,091,195 |
| セグメント間の内部売上高 | 3,970 | 5,583 | 3,069 | 2,225 | 57,865 | 72,714 | △72,714 | — |
| 計 | 394,412 | 434,572 | 127,165 | 91,729 | 116,031 | 1,163,911 | △72,714 | 1,091,195 |
| 持分法による損益 | 633 | — | 202 | — | 1,701 | 2,537 | — | 2,537 |
| セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失) | 40,854 | 41,742 | 5,874 | 8,126 | 255 | 96,852 | — | 96,852 |
| | | | | | | その他の営業収益 | | 9,541 |
| | | | | | | その他の営業費用 | | △22,776 |
| | | | | | | 営業利益 | | 83,617 |
| | | | | | | 金融収益 | | 7,283 |
| | | | | | | 金融費用 | | △4,216 |
| | | | | | | 税引前当期利益 | | 86,684 |

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|-----------|------------|-----------|---------|-------------------|
| | 日本食品 | 海外食品 | ライフ サポート | ヘルス ケア | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 384,185 | 464,712 | 134,283 | 104,282 | 62,744 | 1,150,209 | — | 1,150,209 |
| セグメント間の内部売上高 | 3,853 | 4,639 | 3,260 | 2,509 | 55,823 | 70,085 | △70,085 | — |
| 計 | 388,039 | 469,352 | 137,544 | 106,791 | 118,568 | 1,220,295 | △70,085 | 1,150,209 |
| 持分法による損益 | 348 | 1,816 | 147 | 31 | 1,637 | 3,981 | — | 3,981 |
| セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失) | 39,173 | 41,636 | 9,648 | 7,946 | △1,082 | 97,322 | — | 97,322 |
| | | | | | | その他の営業収益 | | 9,768 |
| | | | | | | その他の営業費用 | | △23,770 |
| | | | | | | 営業利益 | | 83,320 |
| | | | | | | 金融収益 | | 9,584 |
| | | | | | | 金融費用 | | △7,458 |
| | | | | | | 税引前当期利益 | | 85,445 |

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他のサービス事業が含まれております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。
 なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 継続事業からの当期利益 | 53,065 | 60,741 |
| 非継続事業からの当期利益 | — | — |
| 基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額 | 53,065 | 60,741 |

(2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 期中平均普通株式数 | 571,779 | 568,512 |

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

| | 前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 基本的1株当たり当期利益 | | |
| 継続事業 | 92.81 | 106.84 |
| 非継続事業 | — | — |
| 基本的1株当たり当期利益合計 | 92.81 | 106.84 |

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 一株 当連結会計年度 971,000株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

詳細については、同日公表の適時開示情報「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。